

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,080,525	3,774,205	実質収支比率	20.5	17.2		
市町村名	勝浦町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	3,496,708	3,327,729	経常収支比率	72.0	76.6		
				財源超過	×	歳入歳出差引	583,817	446,476	(※1)	(78.8)	(82.6)		
人口	22年国調(人)	5,765	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	88,979	47,300	標準財政規模	2,413,699	2,325,084		
	17年国調(人)	6,303		近畿	×	実質収支	494,838	399,176	財政力指数	0.25	0.26		
増減率(%)	増減率(%)	-8.5	区分	中部	×	単年度収支	95,662	102,183	公債費負担比率	15.2	17.1		
	増減率(%)	-1.4		17年国調	931	932	過疎	○	積立金	103,600	283,400	健全化判断比率	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,965	第1次	山振	×	繰上償還金	-	26,716	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	6,047		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	面積(km ²)	69.80	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	199,262	412,299	実質公債費比率	9.9	13.6		
	人口密度(人/km ²)	83		785	990	基準財政収入額	487,215	512,888	将来負担比率	-	-		
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	1,881	第3次	基準財政需要額		標準財政収入額等	2,076,739	2,014,536	資金不足比率(※3)				
				23.3	27.8	標準税収入額等	612,540	646,910					
職員状況				1,635	1,642	経常経費充当一般財源等	1,756,056	1,752,747					
				48.6	46.0	歳入一般財源等	3,133,724	2,970,348					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,459,893	3,500,774			
	市区町村長	1	6,231	一般職員	68	207,264	3,048	うち公的資金	3,169,751	3,163,279			
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	58,500	117,000			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	9	24,912	2,768	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,115	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	201,725	201,725			
	議会議長	1	2,730	臨時職員	-	-	-	積立金	1,685,935	1,392,335			
	議会副議長	1	2,340	合計	68	207,264	3,048	現在高	226,184	224,981			
	議会議員	8	1,950	ラสบイレス指数			94.8	財政調整基金	386,010	369,922			
									減債基金				
									その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 勝浦町国民健康保健特別会計	(7) 勝浦病院事業特別会計	(8) 勝浦町簡易水道事業特別会計	(10) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)
(2) 勝浦町住宅新築資金等貸付特別会計	(4) 勝浦町老人保健特別会計		(9) 勝浦町農業集落排水事業特別会計	(12) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)	(12) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)
	(5) 勝浦町介護保険特別会計			(13) 小松島市外三町村衛生組合	(13) 小松島市外三町村衛生組合
	(6) 勝浦町後期高齢者医療特別会計			(14) 徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)	(14) 徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)
				(15) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(15) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	512,215	12.6	512,215	23.0	普通税	512,215	100.0
地方譲与税	51,582	1.3	51,582	2.3	法定普通税	512,215	100.0
利子割交付金	2,668	0.1	2,668	0.1	市町村民税	197,189	38.5
配当割交付金	1,209	0.0	1,209	0.1	個人均等割	6,925	1.4
株式等譲渡所得割交付金	3,035	0.1	3,035	0.1	所得割	165,583	32.3
地方消費税交付金	47,573	1.2	47,573	2.1	法人均等割	11,330	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,351	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	261,779	51.1
自動車取得税交付金	9,751	0.2	9,751	0.4	うち純固定資産税	247,861	48.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,857	3.5
地方特例交付金	8,314	0.2	8,314	0.4	市町村たばこ税	33,238	6.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,438	0.1	4,438	0.2	鉱産税	2,152	0.4
減収補填特例交付金	3,876	0.1	3,876	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,782,981	43.7	1,589,524	71.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,589,524	39.0	1,589,524	71.3	目的税	-	-
特別交付税	193,457	4.7	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	2,419,328	59.3	2,225,871	99.9	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	12,126	0.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	50,805	1.2	7	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	10,881	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	435,011	10.7	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	512,215	100.0
都道府県支出金	414,558	10.2	-	-			
財産収入	21,046	0.5	523	0.0	区分	平成22年度	平成21年度
寄附金	1,286	0.0	-	-	徴収率(%)	現年	計
繰入金	2,000	0.0	-	-	合計	98.2	94.9
繰越金	256,476	6.3	-	-	市町村民税	98.1	95.1
諸収入	70,954	1.7	572	0.0	純固定資産税	98.0	93.9
地方債	385,150	9.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	211,600	5.2	-	-			
歳入合計	4,080,525	100.0	2,227,877	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,683	1.5	-	51,683
総務費	500,237	14.3	62,877	412,626
民生費	718,138	20.5	4,651	424,332
衛生費	359,822	10.3	5,488	294,701
労働費	3,000	0.1	-	3,000
農林水産業費	290,650	8.3	166,212	115,027
商工費	196,419	5.6	158,262	95,640
土木費	455,360	13.0	392,978	369,463
消防費	89,422	2.6	43,891	78,287
教育費	327,352	9.4	119,251	224,695
災害復旧費	25,213	0.7	-	3,624
公債費	479,412	13.7	-	476,829
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,496,708	100.0	953,610	2,549,907

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,205,594	34.5	997,688	992,191	40.7
人件費	525,831	15.0	464,362	459,346	18.8
うち職員給	314,169	9.0	255,057	-	-
扶助費	200,351	5.7	56,497	56,016	2.3
公債費	479,412	13.7	476,829	476,829	19.5
内 元利償還金	479,412	13.7	476,829	476,829	19.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,312,291	37.5	1,017,537	763,865	31.3
物件費	439,879	12.6	315,402	259,060	10.6
維持補修費	32,764	0.9	30,796	30,796	1.3
補助費等	319,181	9.1	236,907	224,076	9.2
うち一部事務組合負担金	72,023	2.1	72,023	72,023	3.0
繰入金	380,072	10.9	300,855	249,933	10.2
積立金	120,891	3.5	116,823	-	-
投資・出資金・貸付金	19,504	0.6	16,754	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	978,823	28.0	534,682	-	-
うち人件費	17,051	0.5	13,641	-	-
普通建設事業費	953,610	27.3	531,058	-	-
うち補助	263,638	7.5	10,845	-	-
うち単独	673,073	19.2	511,114	-	-
災害復旧事業費	25,213	0.7	3,624	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,496,708	100.0	2,549,907	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	395,096	実質収支	275,273
簡易水道	94,579	再差引収支	245,496
下水道	16,939	加入世帯数(世帯)	874
病院	15,024	被保険者数(人)	1,503
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	36,983	1人当り	126
その他	231,571	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	126
		保険給付費	307

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県勝浦町

人口	5,965人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	69.80 km ²	実質赤字率	-%
人口密度	4,080.525 千円	実質赤字率	9.9%
歳入	3,496,708 千円	将来負担率	-%
歳出	494,838 千円		
標準財政規模	2,413,699 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,459,893 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

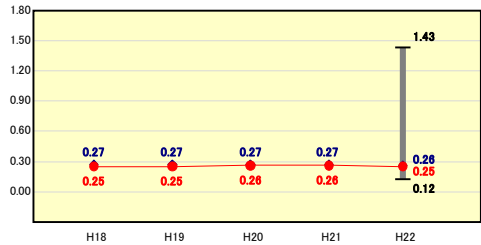
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 38/118 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43

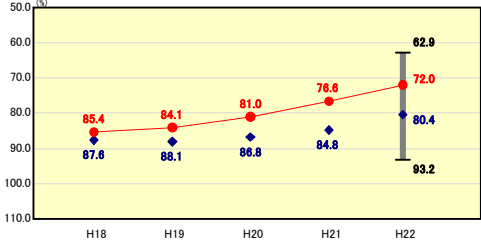


財政力指数の分析欄
 活気あるまちづくりを展開しつつ、税滞納額の徴収率の向上に努め、併せて投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、行財政改革を引き続き実施し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.0%]

類似団体内順位 12/118 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7

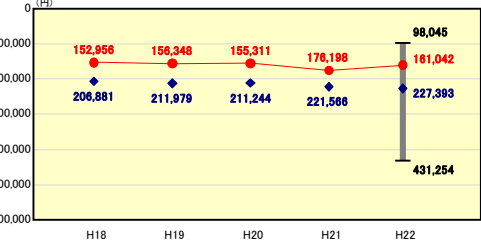


経常収支比率の分析欄
 平成16年度から取り組んでいる行財政改革の効果により年々減少している。今後も行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,042円]

類似団体内順位 16/118 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216

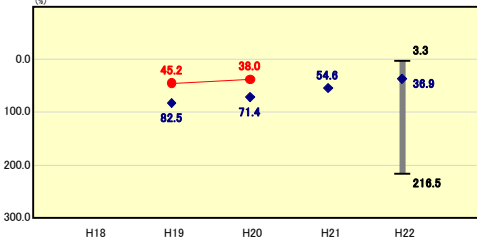


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では下回っており、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、歳出削減により一層努める。今後も定員管理の適正化を図り、物件費においては、徹底した需用費の抑制を行うなどの対策を講じ、更なる適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

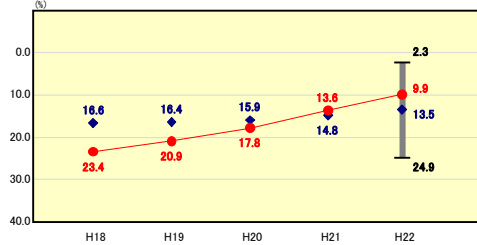


将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があり将来負担比率は算定されていない。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 20/118 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

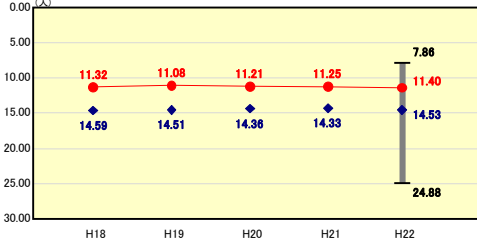


実質公債費比率の分析欄
 地方債の繰上償還による地方債残高の減や、投資事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられていることから、年々比率は減少している。今後控えている中学校の大規模事業が見込まれるが、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.40人]

類似団体内順位 30/118 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

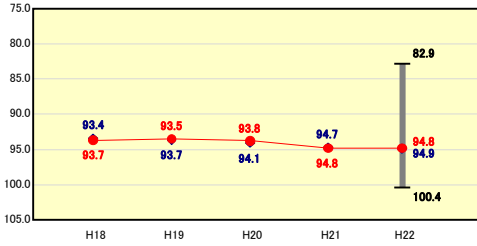


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革により平成12年度から職員削減に取り組み、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き適切な定員管理及び職員配置の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.8]

類似団体内順位 55/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体、全国町村平均を下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

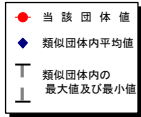
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

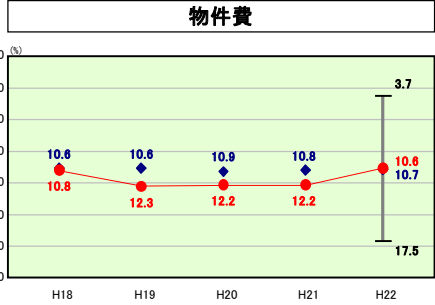
徳島県勝浦町

経常収支比率の分析

人口	5,965人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	69.80km ²		実質公債費比率	9.9%
入総額	4,080,525千円		将来負担比率	-%
出総額	3,496,708千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
実収支	494,838千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	2,413,699千円			
地方債現在高	3,459,893千円			

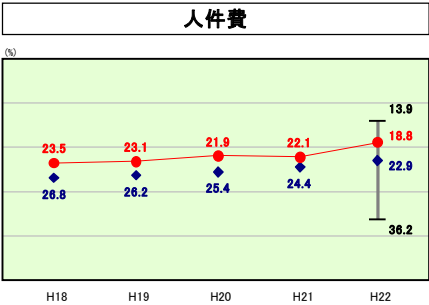


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



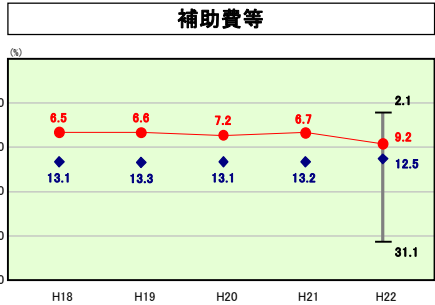
類似団体内順位 59/118 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
 経常経費の削減に努めた結果、昨年より数値が改善した。今後も事務事業の見直し等を行い経費が増額とならないよう経費節減に努めていく。



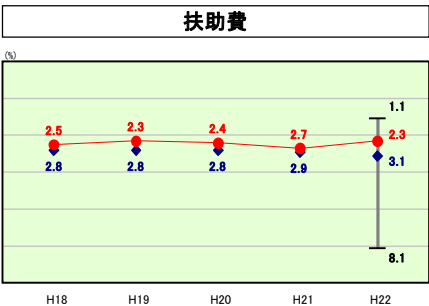
類似団体内順位 10/118 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
 特別職の給与カットや新規採用の抑制により職員数の削減を図り、類似団体より低い数値となっている。今後も定員管理の適正化に努めていく。



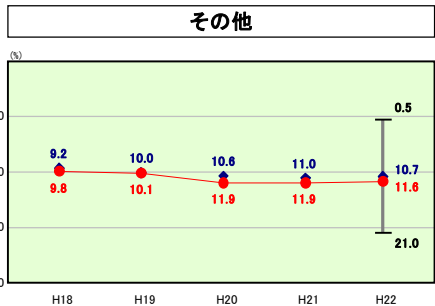
類似団体内順位 28/118 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
 各種団体に対する補助金・負担金等の見直しや、事務事業の見直しを行っていく。



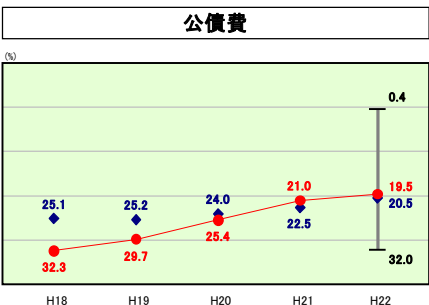
類似団体内順位 35/118 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
 事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となる扶助費の抑制に努めた。今後は子ども手当の支給や乳幼児医療費の増加が予想されることから更なる事務・事業の取捨選択や見直しを行う。



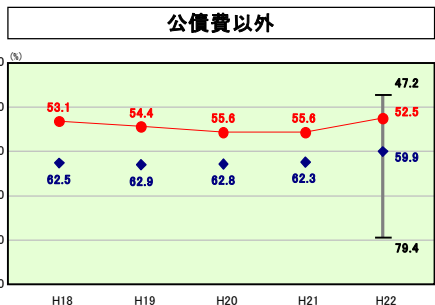
類似団体内順位 72/118 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
 類似団体平均、全国平均に比べ低い数値であるが、簡易水道事業や下水道事業に係る施設の統合・機能強化等への繰出金の増加が予想されることから、適正な運営管理に努めていく。



類似団体内順位 53/118 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
 高利率の政府資金等の繰上償還の実施等により、大幅に改善が図られた。しかしながら、今後控えている中学校等の大規模事業が見込まれることから、引き続き新規発行債の抑制や有利な地方債の活用等、適正な公債費管理を行なう必要がある。



類似団体内順位 12/118 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

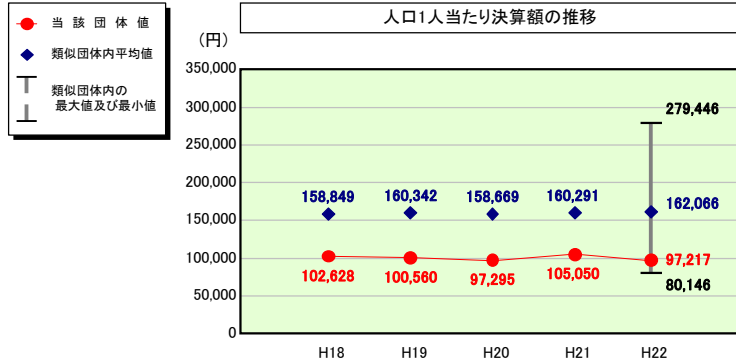
公債費以外の分析欄
 大型事業の抑制に努めた結果であるが、今後中学校改築等の大規模事業が見込まれ、普通建設事業費の選択や集中化する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県勝浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



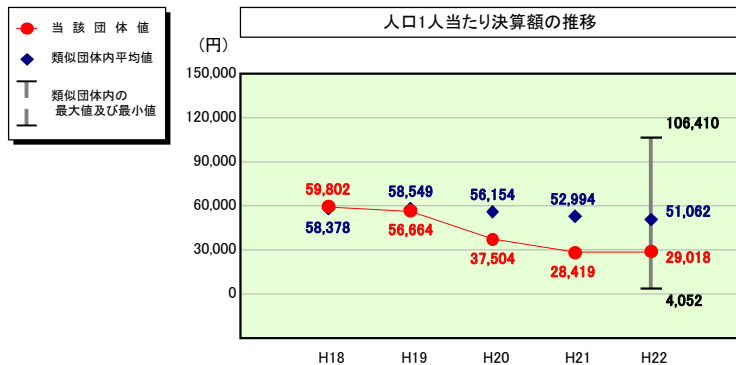
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	525,831	88,153	132,559	▲ 33.5
賃金 (物件費)	48,881	8,195	12,734	▲ 35.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,749	1,299	21,564	▲ 94.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,296	5,917	5,693	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,051	2,859	3,066	▲ 6.8
▲退職金	▲ 54,907	▲ 9,205	▲ 16,453	▲ 44.1
合計	579,901	97,217	162,066	▲ 40.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.40	14.53	▲ 3.13
ラスパイレズ指数	94.8	94.9	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

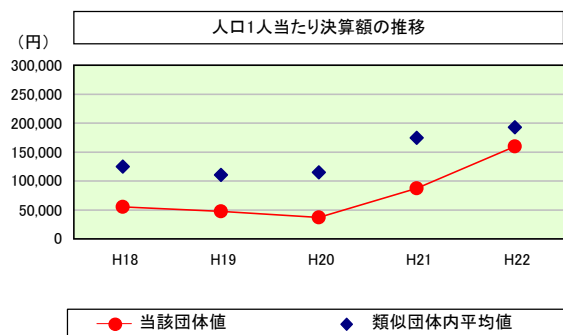


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	479,412	80,371	112,817	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,237	6,075	23,358	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,762	7,336	6,948	5.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 2,583	▲ 433	▲ 5,418	▲ 92.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,735	▲ 64,331	▲ 90,780	▲ 29.1
合計	173,093	29,018	51,062	▲ 43.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

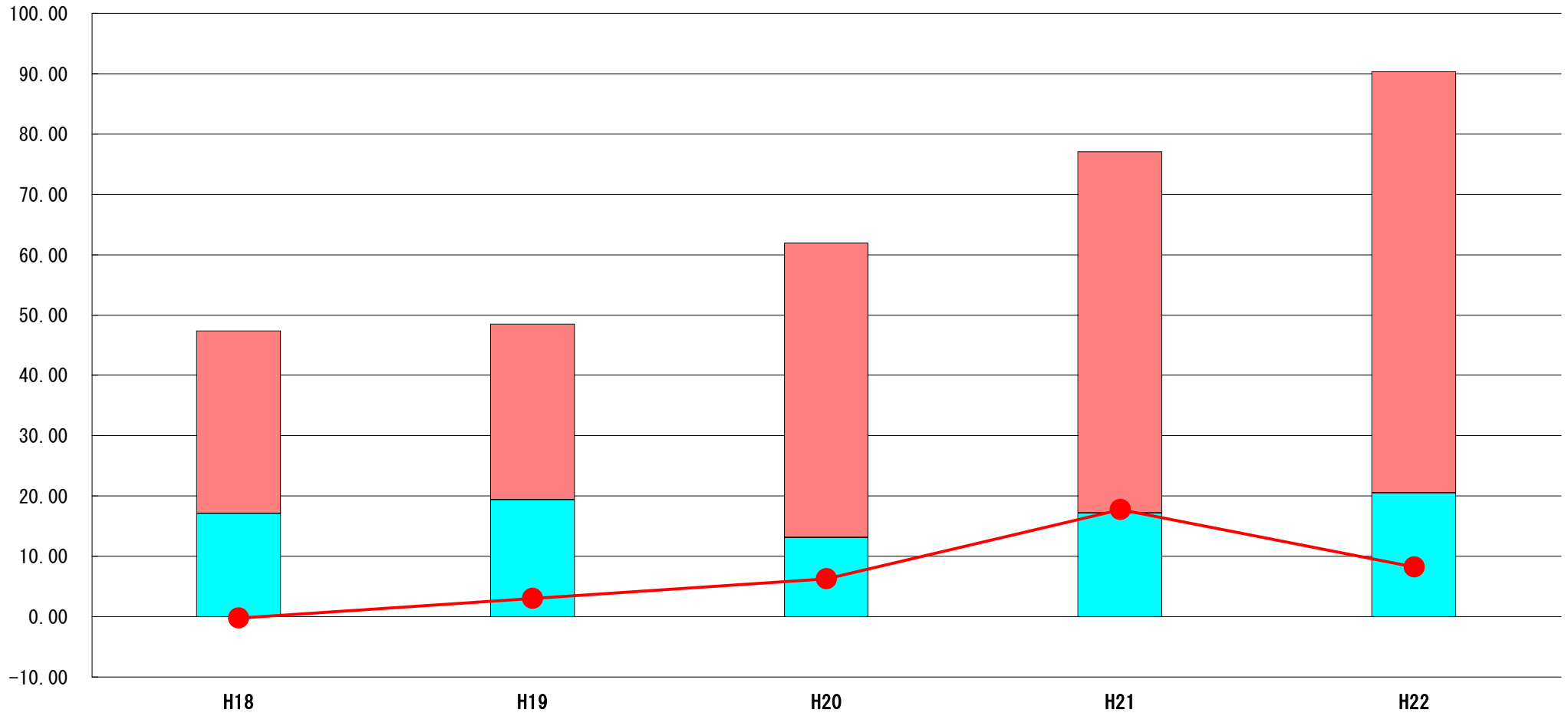
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	352,546	55,423	▲ 66.9	124,895	2.9	▲ 69.8
うち単独分	230,986	36,313	▲ 43.3	61,345	4.1	▲ 47.4
H19	296,762	47,642	▲ 14.0	110,324	▲ 11.7	▲ 2.3
うち単独分	179,091	28,751	▲ 20.8	55,684	▲ 9.2	▲ 11.6
H20	228,885	37,199	▲ 21.9	114,677	3.9	▲ 25.8
うち単独分	145,772	23,691	▲ 17.6	55,912	0.4	▲ 18.0
H21	528,519	87,402	135.0	174,443	52.1	82.9
うち単独分	401,368	66,375	180.2	89,518	60.1	120.1
H22	953,610	159,868	82.9	192,544	10.4	72.5
うち単独分	673,073	112,837	70.0	82,235	▲ 8.1	78.1
過去5年間平均	472,064	77,507	23.0	143,377	11.5	11.5
うち単独分	326,058	53,593	33.7	68,939	9.5	24.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


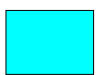

平成22年度

徳島県勝浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.28	29.17	48.87	59.88	69.85
 実質収支額		17.06	19.34	13.09	17.17	20.50
 実質単年度収支		▲ 0.27	3.01	6.27	17.73	8.26

分析欄

財政調整基金残高

H21年度の国の経済対策やH21年度の政権交代により普通交付税も増額となりH22年度には69.85%まで増加している。

実質単年度収支

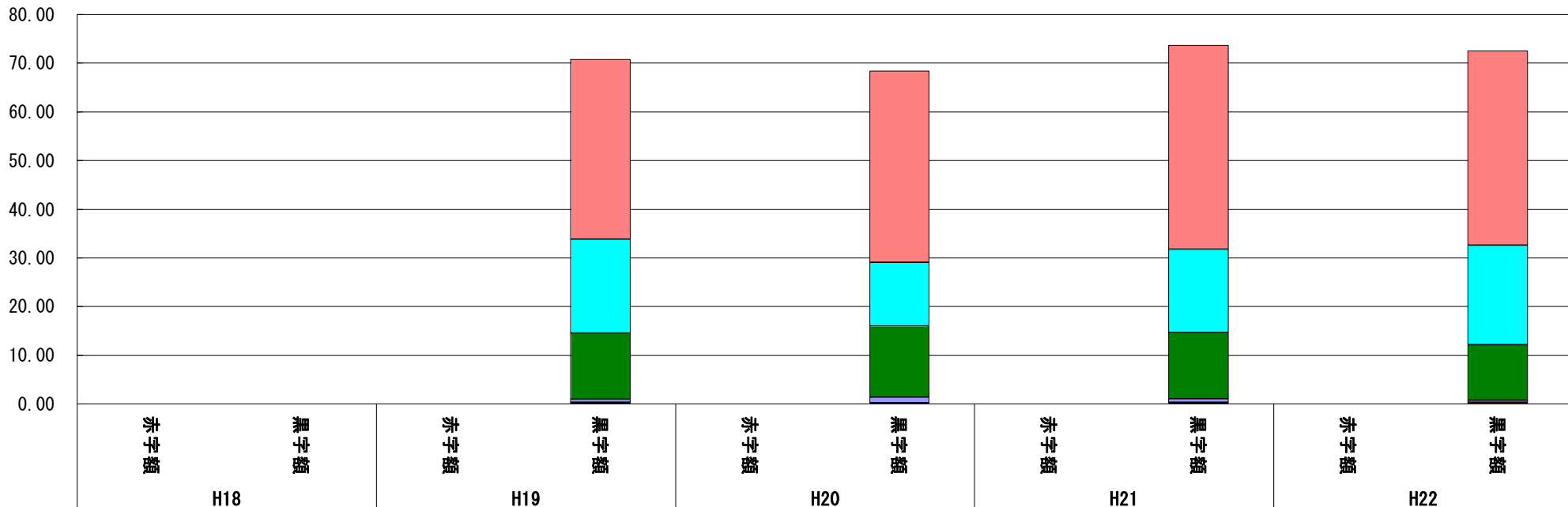
H21年度は国の経済対策の影響により17.73%となっている。今後は大幅な税収の上昇が見込めないため、行財政改革を引き続き実施し、町税や住宅使用料等の徴収業務の強化に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県勝浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
勝浦病院事業特別会計		-	36.97	39.32	41.98	39.94
一般会計		-	19.29	13.07	17.16	20.49
勝浦町国民健康保健特別会計		-	13.64	14.70	13.56	11.40
勝浦町介護保険特別会計		-	0.61	1.11	0.70	0.47
勝浦町簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.04	0.26	0.25
勝浦町住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.06	0.02	0.01	0.01
勝浦町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.00	0.01
勝浦町農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.08	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

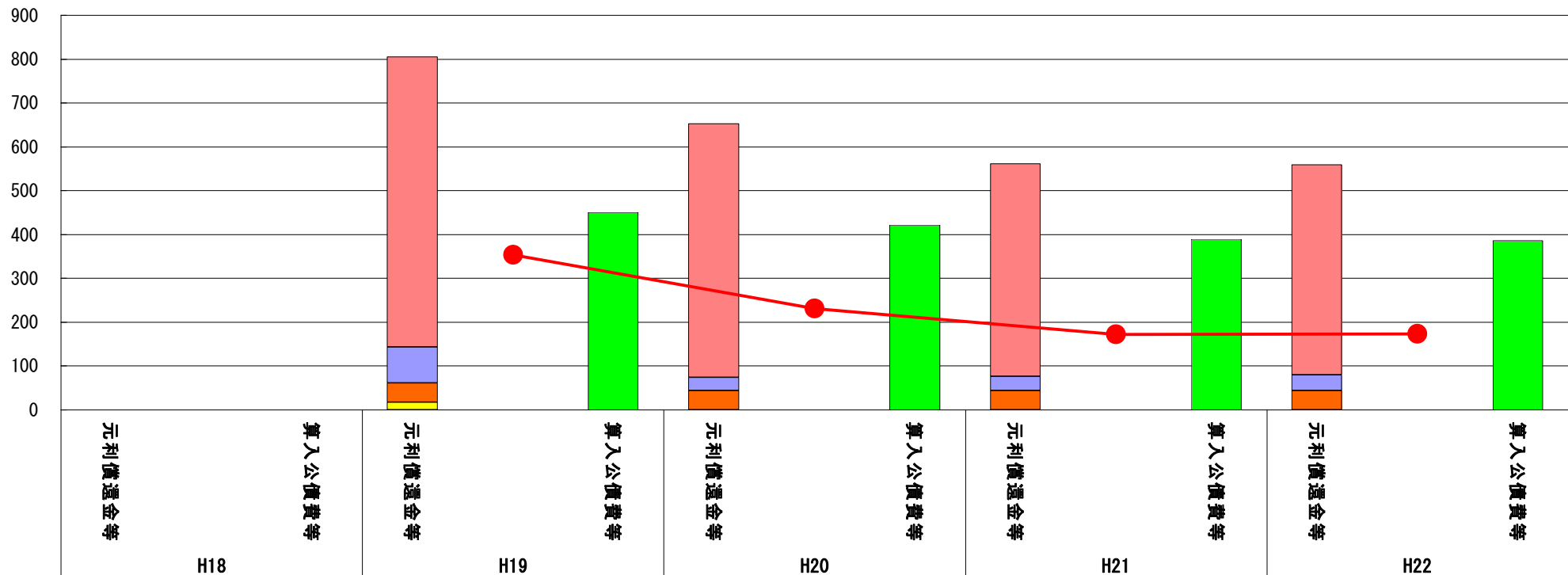
一般会計およびすべての特別会計において黒字計上となっている。今後も引き続き各会計において、適切な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県勝浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	662	579	485	479	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	82	30	32	36	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	44	44	44	44	
	債務負担行為に基づく支出額	-	17	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	451	422	389	386	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	354	231	172	173	

分析欄

H19年度～21年度の3年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制したことによりH22年度で479百万円まで減少してきた。
 今後も起債事業の峻別・抑制を行うことで、更なる改善に努めていく。

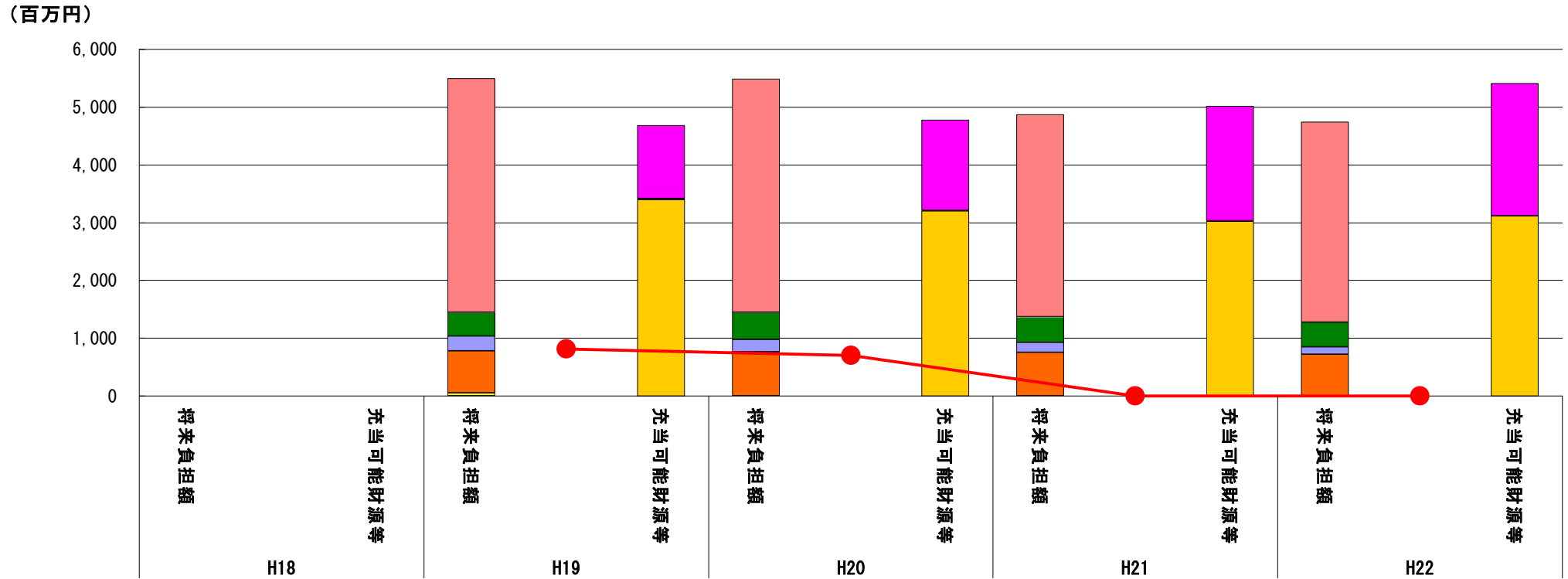
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県勝浦町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,045	4,040	3,501	3,460	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	413	467	444	432	
	組合等負担等見込額	-	251	212	173	132	
	退職手当負担見込額	-	735	764	749	715	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	48	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,263	1,572	1,987	2,297	
	充当可能特定歳入	-	20	6	3	2	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,396	3,201	3,025	3,112	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	814	704	▲ 149	▲ 674	

分析欄

H19年度～21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制しておりH22年度で3,460百万円まで減少してきた。
 充当可能基金についてはH21、H22年度と普通交付税が増額となったこと等により増額となっている。
 地方債の現在高が年々減少し、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率の分子については確実に減少傾向となっている。
 今後も財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。